



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安岡 正彦 TEL 06-6357-0101
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 2026年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	8,185	3.2	207	55.1	216	72.9	106	215.3
2025年1月期	7,929	0.4	133	△56.8	125	△64.4	33	△31.8

(注) 包括利益 2026年1月期 47百万円(-%) 2025年1月期 △76百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	20.49	—	4.2	3.4	2.5
2025年1月期	6.51	—	1.3	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 -百万円 2025年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	6,465	2,813	38.4	475.06
2025年1月期	6,397	2,902	40.1	494.28

(参考) 自己資本 2026年1月期 2,479百万円 2025年1月期 2,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	97	△424	127	521
2025年1月期	△0	399	△227	721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	207	614.0	8.1
2026年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00	208	195.2	8.3
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		69.4	

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,330	3.8	250	48.0	250	38.4	150	21.5	28.80
通期	8,800	7.5	500	140.7	500	131.1	300	181.2	57.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年1月期	5,500,000株	2025年1月期	5,500,000株
2026年1月期	279,687株	2025年1月期	305,115株
2026年1月期	5,207,687株	2025年1月期	5,194,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	4,097	△2.1	147	△58.7	202	△51.5	91	203.2
2025年1月期	4,187	6.2	357	7.9	417	11.4	30	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	17.49	—
2025年1月期	5.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	3,485	1,617	46.4	309.80
2025年1月期	3,574	1,714	48.0	330.10

(参考) 自己資本 2026年1月期 1,617百万円 2025年1月期 1,714百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、日本で初めて大阪万博が開催された1970年8月に設立し、大阪・関西万博が開催中の2025年8月に創立55周年を迎えました。この節目を機に、当社は企業の存在意義と社会的役割を改めて見つめ直し、大きな転換期を迎えております。その象徴的な取り組みとして行った、「大阪・関西万博会場への当社給水スポット設置及びマイボトル利用推進活動」により、想定を大きく上回る成果が生まれました。万博協会の発表によれば、会場内のゴミ排出量は当初予定よりも約50%削減されており、当社が5年前から啓発してきた「プラスチックごみ削減」への取り組みが、国の掲げる循環型社会の実現に直接貢献できることが実証されました。これは、当社グループが今後担うべき新たな社会的使命を明確に示しております。

マイクロプラスチックやナノプラスチックによる環境及び人体への影響は、喫緊かつ長期的な視点で取り組むべき社会課題であり、国においても2040年までに追加的なプラスチック汚染ゼロを目指す方針が示されております。このような社会的要請の高まりに加え、労働安全衛生法改正による熱中症対策の義務化を背景として、自治体・学校施設等からの需要は着実に拡大しており、従来当社が掲げてきた「OSGの強みを活かして社会の課題を解決していく」という姿勢が事業機会として具体化しつつあります。

このような環境のもと、当社グループは創立55周年を契機に、「廃プラスチック問題が未来に引き起こす社会的課題」に対する**社会的投資を強化する**経営方針を打ち出しました。あわせて、10年先を見据えた長期ビジョンのもと、「**100年企業**」を目指し、**新たな食分野の市場構築**にも注力しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高8,185,210千円(前期比3.2%増)、営業利益207,767千円(同55.1%増)、経常利益216,359千円(同72.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益106,689千円(同215.3%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

「大阪・関西万博」を契機に給水スポットを全国「市町村」へ拡大

水関連機器事業につきましては、大阪・関西万博会場への給水スポットの設置を契機として、「万博会場」から「全国の市町村」へと社会的投資を拡大する取り組みを更に推進してまいりました。本取り組みは、熱中症対策にとどまらず、「廃プラスチック問題が未来に引き起こす社会的課題」への対応として位置付けております。

当期におきましては、自治体や学校施設等からの引き合いが着実に増加し、先行受注として一定の成果を得ております。一方で、万博関連需要の本格導入時期が後ろ倒しとなったことや、大口案件の納入時期が計画より遅延したことにより、売上への寄与は限定的となりました。あわせて、大阪・関西万博の給水スポットの増設及び創立55周年による大規模な先行投資型の販売促進企画を実施したことから、販管費が大きく増加いたしました。これらは、翌期以降を見据えた社会的先行投資によるものであります。

以上の結果、先行投資の影響により、売上高2,222,406千円(同0.7%増)、営業損失106,784千円(前年同期は38,545千円の営業利益)となりました。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業は、創立以来55年にわたるリカーリングビジネスとして、「お取り付け頂いたその日から末永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、当社独自の仕組みである、「製品設置後も1軒1軒のお客様宅及び設置先に訪問してメンテナンスを実施する」という強みを活かし、安定した収益基盤を構築しております。

当期におきましても、既存顧客を中心としたメンテナンスによる売上が堅調に推移し、概ね計画どおりの業績となりました。その結果、売上高2,075,375千円(同3.3%増)、営業利益393,236千円(同16.4%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、「大阪・関西万博」をはじめ、東京で開催された「デフリンピック」、滋賀での「国民スポーツ大会」などのスポーツイベントにおけるウォーターサーバーの設置を通じて、熱中症対策を推進してまいりました。また、例年以上の猛暑に加え、労働安全衛生法改正による職場での熱中症対策の義務化を背景として、ボトルドウォーターやロイヤルティ等のストック収益が順調に推移いたしました。引き続き、水分補給の重要性に関する啓発活動を行うとともに、安定した顧客基盤を活かした収益拡大に取り組んでまいります。以上の結果、売上高1,415,234千円(同8.1%増)、営業利益63,720千円(同24.7%増)となりました。

(FOOD事業)

「100年企業」を目指し、新たな食分野の市場構築に向けた投資期間

FOOD事業は、ベーカリー部門と中華総菜の製造・販売部門で構成されております。

ベーカリー部門においては、国内では「銀座に志かわ」が「食パン専門店」としての収益改善を進めるとともに、新業態「GINZA NISHIKAWA COFFEE ROASTERY」の新規出店を進めました。海外では、昨年9月に中国初の食パン専門店レストラン「銀座に志かわ・興業太古滙店」をオープンいたしました。これにより、上海においてFC展開のモデルとなる3店舗の出店を完了。これらの店舗は、2023年・2024年・2025年の3年連続で上海の有力ライフスタイルメディアが選出する「POP Shanghai 100(上海名店100選)」に選ばれました。現在、中国全土でのFC展開に向けた整備を進めております。

また、「SAKImoto Bakery」においては、想定を上回る増収増益の実績をあげており、今後とも新規出店を具体的に計画しております。

中華総菜の製造・販売部門では、新工場の建設によりコスト増となりましたが、生産能力は従来と比較して約10倍に向上しております。これにより、従来の取引先に加え、ホテル・レストラン市場への販路拡大を進めております。また、屋号「元祖五十番神楽坂本店」においても、今後積極的なFC展開も計画しております。

以上の結果、損益面の改善が進み、売上高2,512,535千円(同3.1%増)、営業損失135,572千円(前年同期は287,256千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は3,904,382千円となり、前連結会計年度末に比べ233,451千円減少いたしました。これは主に売掛金が14,596千円増加しましたが、現金及び預金が119,356千円、流動資産その他が83,317千円、受取手形が54,990千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,560,897千円となり、前連結会計年度末に比べ300,832千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が287,013千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,465,279千円となり、前連結会計年度末に比べ67,380千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は2,562,990千円となり、前連結会計年度末に比べ58,528千円減少いたしました。これは主に短期借入金が68,000千円、未払金が57,295千円、1年内返済予定の長期借入金が33,602千円増加しましたが、契約負債が140,694千円、未払法人税等が57,683千円、支払手形及び買掛金が20,921千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,088,444千円となり、前連結会計年度末に比べ214,466千円増加いたしました。これは主に固定負債その他が39,208千円、退職給付に係る負債が35,408千円減少しましたが、長期借入金が193,828千円、リース債務が92,148千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,651,435千円となり、前連結会計年度末に比べ155,938千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は2,813,844千円となり、前連結会計年度末に比べ88,557千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が105,306千円、自己株式が11,478千円、為替換算調整勘定が4,370千円増加しましたが、資本剰余金が208,494千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.4%(前連結会計年度末は40.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金の増加が97,099千円、投資活動による資金の減少が424,910千円、財務活動による資金の増加が127,528千円に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額3,658千円を調整した結果、前連結会計年度末に比べ199,506千円減少し、当連結会計年度末におきましては521,593千円(前年同期比27.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は97,099千円(前期は796千円の減少)となりました。これは主に法人税等の支払額または還付額176,617千円、契約負債の増減額140,694千円がありました。減価償却費178,746千円、税金等調整前当期純利益150,487千円、その他100,105千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は424,910千円(前期は399,204千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入132,488千円がありました。有形固定資産の取得による支出466,038千円、定期預金の純増減額79,209千円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は127,528千円(前期は227,684千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額210,767千円、長期借入金の返済による支出70,748千円がありました。長期借入れによる収入298,017千円、非支配株主からの払込みによる収入99,003千円の計上によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率	40.7%	40.1%	38.4%
時価ベースの自己資本比率	83.6%	74.2%	69.8%
債務償還年数	3.56年	一年	19.72年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.84倍	△0.08倍	4.87倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格や為替動向など不透明な要因が引き続き存在するものの、当社グループを取り巻く社会環境においては、「環境負荷低減」や「水や食の安全・安心」への対応といった分野で、当社の強みを発揮できる機会が拡大していくものと見込んでおります。

当社は、水関連機器事業において、廃プラスチック問題や熱中症対策といった社会的課題への取り組みを中核に据えるとともに、メンテナンス事業及びHOD（水宅配）事業における安定的な収益基盤を活かしながら、将来の持続的成長に向けた投資を着実に実行してまいります。また、新たな食分野の市場構築に向け、探索領域と位置付けるFOOD事業においては、事業基盤の整備と収益構造の確立に向けた取り組みに注力してまいります。

これらの状況を踏まえ、2027年1月期の連結業績予想につきましては、売上高8,800百万円(前期比7.5%増)、営業利益500百万円(同140.7%増)、経常利益500百万円(同131.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(同181.2%増)を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社17社(㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、㈱銀座仁志川 他14社)により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD(水宅配)事業に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては主に当社が販売店を通じて行い、製造及び海外への販売につきましては㈱OSGウォーターテックが海外代理店を通じて行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及び衛生管理機器用添加液等であり、国内販売につきましては主に当社が行い、製造及び海外への販売につきましては㈱OSGウォーターテックが海外代理店を通じて行っております。

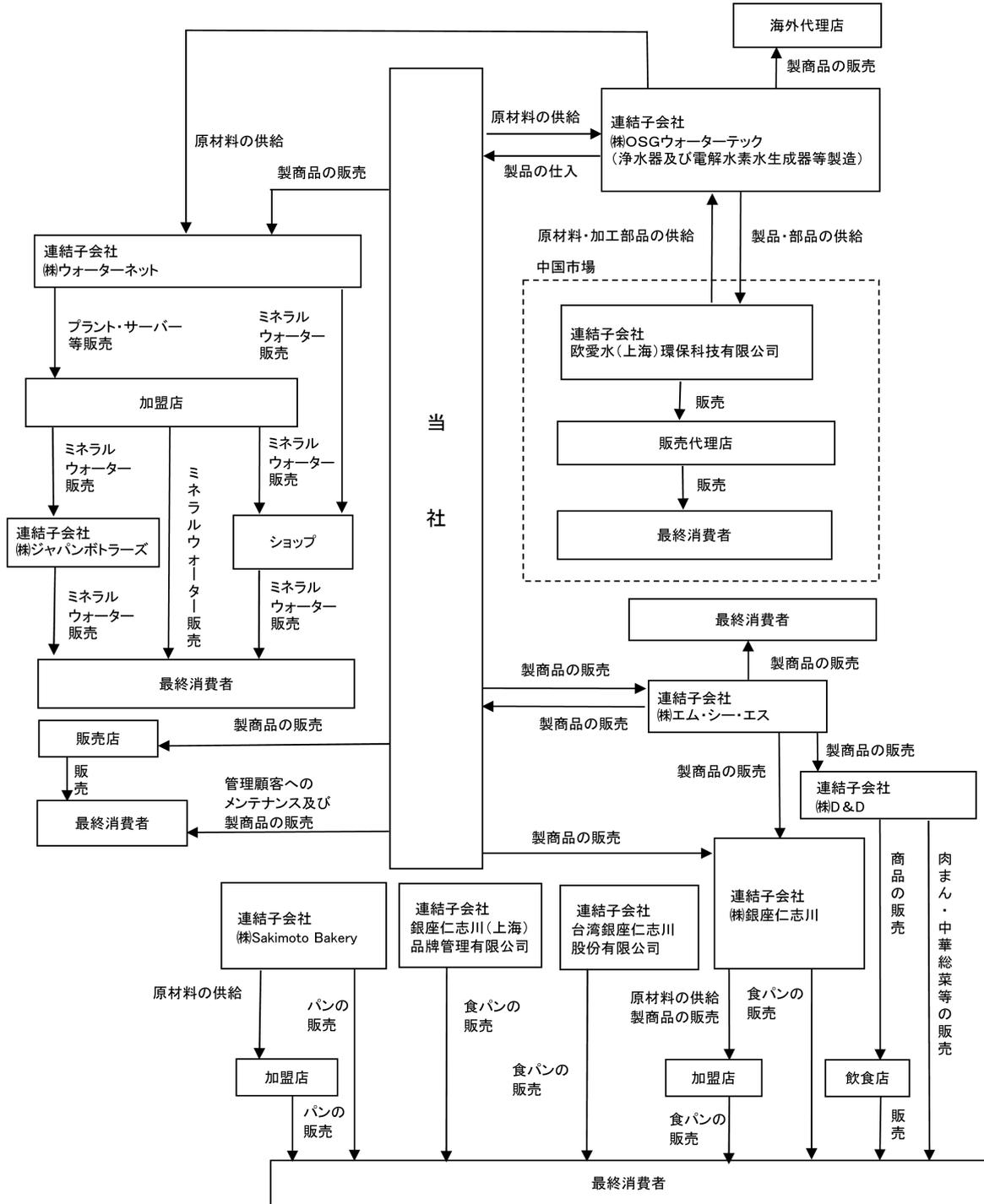
(3) HOD(水宅配)事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者へ貸与し、ボトルドウォーターを製造・ボトリングの上で宅配する事業です。HOD(水宅配)事業はエリアライセンスチェーン形式を採用しており、エリアライセンスを取得した加盟店により構成され、全国展開を図っております。ボトルドウォーターは、株式会社ウォーターネットが開発した専用プラントを保有する加盟店に製造委託しております。主要な製・商品は、ボトルドウォーター及び冷温水サーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得については、当社が協力しております。

(4) FOOD事業

当事業は、ベーカリー部門では食パン専門店、ベーカリーショップ、カフェの運営及びにフランチャイズ展開を行っており、中華総菜部門では中華総菜の製造・卸販売・店舗販売を行っております。主要な製・商品は、食パン・食材・ロイヤルティ・中華総菜等であり、加盟店の獲得には当社が協力しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年1月31日)	当連結会計年度 (令和8年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,691	2,245,335
受取手形	144,161	89,170
売掛金	683,248	697,844
商品及び製品	325,806	329,599
原材料及び貯蔵品	390,657	396,427
その他	240,059	156,741
貸倒引当金	△10,789	△10,736
流動資産合計	4,137,834	3,904,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,557,572	1,842,648
減価償却累計額	△988,256	△1,018,450
建物及び構築物 (純額)	569,315	824,197
機械装置及び運搬具	136,358	224,942
減価償却累計額	△103,988	△120,190
機械装置及び運搬具 (純額)	32,369	104,751
工具、器具及び備品	618,561	653,886
減価償却累計額	△540,338	△556,551
工具、器具及び備品 (純額)	78,222	97,335
土地	723,955	680,155
建設仮勘定	16,547	1,450
その他	22,810	22,810
減価償却累計額	△22,345	△22,810
その他 (純額)	464	—
有形固定資産合計	1,420,876	1,707,889
無形固定資産		
ソフトウェア	46,028	69,891
借地権	178,000	178,000
その他	52,680	16,875
無形固定資産合計	276,709	264,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144	36,383
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	3,918	3,918
繰延税金資産	96,976	95,310
保険積立金	303,828	314,114
その他	198,977	181,313
貸倒引当金	△49,365	△49,802
投資その他の資産合計	562,479	588,240
固定資産合計	2,260,064	2,560,897
資産合計	6,397,899	6,465,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年1月31日)	当連結会計年度 (令和8年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,206	266,284
短期借入金	1,412,500	1,480,500
1年内返済予定の長期借入金	61,412	95,014
リース債務	6,899	21,761
未払金	291,250	348,546
未払法人税等	110,720	53,036
契約負債	298,268	157,573
賞与引当金	33,114	39,567
資産除去債務	15,961	5,677
その他	104,185	95,029
流動負債合計	2,621,518	2,562,990
固定負債		
長期借入金	109,733	303,562
リース債務	22,322	114,470
繰延税金負債	21,901	5,280
役員退職慰労引当金	169,002	170,927
退職給付に係る負債	247,297	211,888
資産除去債務	117,578	135,381
その他	186,141	146,933
固定負債合計	873,978	1,088,444
負債合計	3,495,496	3,651,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,799	481,305
利益剰余金	1,342,494	1,447,801
自己株式	△137,555	△126,077
株主資本合計	2,495,738	2,404,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	—
為替換算調整勘定	71,543	75,914
その他の包括利益累計額合計	71,976	75,914
非支配株主持分	334,687	333,901
純資産合計	2,902,402	2,813,844
負債純資産合計	6,397,899	6,465,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)	(自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)	(自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)	(自 令和8年2月1日 至 令和9年1月31日)
売上高	7,929,936	8,185,210		
売上原価	3,274,769	3,370,643		
売上総利益	4,655,167	4,814,566		
販売費及び一般管理費	4,521,211	4,606,798		
営業利益	133,955	207,767		
営業外収益				
受取利息	1,055	3,399		
受取配当金	736	547		
助成金収入	1,440	239		
違約金収入	5,111	—		
受取補償金	755	1,124		
協賛金収入	39,763	54,525		
その他	17,757	32,672		
営業外収益合計	66,619	92,509		
営業外費用				
支払利息	8,926	19,905		
支払手数料	1,031	1,030		
為替差損	2,169	—		
商品廃棄損	784	1,131		
減価償却費	883	935		
イベント費用	42,088	46,490		
差入保証金・敷金解約損	15,002	—		
その他	4,565	14,423		
営業外費用合計	75,451	83,917		
経常利益	125,123	216,359		
特別利益				
固定資産売却益	2,607	75,224		
投資有価証券売却益	5,913	—		
事業譲渡益	—	11,000		
特別利益合計	8,520	86,224		
特別損失				
減損損失	38,703	61,660		
固定資産除却損	2,987	38,138		
固定資産売却損	671	—		
和解金	5,500	—		
創立記念関連費用	—	52,296		
特別損失合計	47,862	152,096		
税金等調整前当期純利益	85,781	150,487		
法人税、住民税及び事業税	168,461	125,118		
法人税等調整額	△3,378	△14,941		
法人税等合計	165,083	110,176		
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,301	40,310		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△113,143	△66,379		
親会社株主に帰属する当期純利益	33,841	106,689		

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△79,301	40,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,576	△432
為替換算調整勘定	6,595	8,100
その他の包括利益合計	3,018	7,667
包括利益	△76,283	47,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,129	113,834
非支配株主に係る包括利益	△111,412	△65,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	689,030	1,516,449	△137,519	2,668,959
当期変動額					
剰余金の配当			△207,796		△207,796
親会社株主に帰属する当期純利益			33,841		33,841
自己株式の取得				△35	△35
新株の発行(第三者割当増資)					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		769			769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	769	△173,955	△35	△173,221
当期末残高	601,000	689,799	1,342,494	△137,555	2,495,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,808	67,361	70,170	432,868	3,171,998
当期変動額					
剰余金の配当					△207,796
親会社株主に帰属する当期純利益					33,841
自己株式の取得					△35
新株の発行(第三者割当増資)					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,376	4,182	1,805	△98,180	△96,374
当期変動額合計	△2,376	4,182	1,805	△98,180	△269,595
当期末残高	432	71,543	71,976	334,687	2,902,402

当連結会計年度(自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	689,799	1,342,494	△137,555	2,495,738
当期変動額					
剰余金の配当		△207,795			△207,795
親会社株主に帰属する当期純利益			106,689		106,689
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		7,671		11,599	19,270
新株の発行(第三者割当増資)		20,231			20,231
連結子会社株式の取得による持分の増減		△28,601			△28,601
連結範囲の変動			△1,382		△1,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△208,494	105,306	11,478	△91,709
当期末残高	601,000	481,305	1,447,801	△126,077	2,404,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432	71,543	71,976	334,687	2,902,402
当期変動額					
剰余金の配当					△207,795
親会社株主に帰属する当期純利益					106,689
自己株式の取得					△121
自己株式の処分					19,270
新株の発行(第三者割当増資)					20,231
連結子会社株式の取得による持分の増減					△28,601
連結範囲の変動					△1,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△432	4,370	3,938	△786	3,151
当期変動額合計	△432	4,370	3,938	△786	△88,557
当期末残高	—	75,914	75,914	333,901	2,813,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,781	150,487
減価償却費	147,641	178,746
減損損失	38,703	61,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	908	382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,125	△35,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,200	1,925
受取利息及び受取配当金	△1,792	△3,946
支払利息	8,926	19,905
為替差損益 (△は益)	321	△4,392
固定資産除却損	2,987	38,138
固定資産売却損益 (△は益)	△1,935	△75,224
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,913	—
和解金	5,500	—
創立記念関連費用	—	52,296
事業譲渡益	—	△11,000
売上債権の増減額 (△は増加)	5,591	40,581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,119	△8,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,203	△21,428
契約負債の増減額 (△は減少)	△77,344	△140,694
その他	△48,084	100,105
小計	187,534	343,292
利息及び配当金の受取額	1,578	2,675
利息の支払額	△9,589	△19,953
和解金の支払額	△5,500	—
創立記念関連費用の支払額	—	△52,296
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△174,820	△176,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△796	97,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	503,367	△79,209
有形固定資産の取得による支出	△131,635	△466,038
有形固定資産の売却による収入	4,142	132,488
無形固定資産の取得による支出	△35,754	△12,468
貸付金の回収による収入	4,803	—
投資有価証券の売却による収入	20,434	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,846	—
関係会社株式の取得による支出	—	△33,557
事業譲渡による収入	—	11,000
敷金の回収による収入	—	22,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,204	△424,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	68,000
長期借入れによる収入	—	298,017
長期借入金の返済による支出	△90,397	△70,748
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,874	△12,314
自己株式の取得による支出	△35	△71
非支配株主への配当金の支払額	△761	△690
配当金の支払額	△206,614	△210,767
非支配株主からの払込みによる収入	—	99,003
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,684	127,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,468	3,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,191	△196,622
現金及び現金同等物の期首残高	548,908	721,099
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,883
現金及び現金同等物の期末残高	721,099	521,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定、及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、製・商品、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社を取り扱う製・商品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD(水宅配)事業」及び「FOOD事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製・商品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品、サービス
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器、ウォータークーラー機器、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、衛生管理機器用添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
FOOD事業	食パン、食材・備品、加盟金、ロイヤルティ、厨房機器、中華総菜等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,200,535	2,007,957	1,301,503	2,419,940	7,929,936	—	7,929,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,889	1,760	7,723	16,602	31,976	△31,976	—
計	2,206,424	2,009,717	1,309,226	2,436,543	7,961,912	△31,976	7,929,936
セグメント利益又は 損失(△)	38,545	337,697	51,112	△287,256	140,098	△6,143	133,955
セグメント資産	1,346,445	1,082,180	405,535	1,389,495	4,223,657	2,174,242	6,397,899
その他の項目							
減価償却費	30,847	28,380	8,449	72,699	140,377	7,264	147,641
減損損失	565	2,534	—	35,603	38,703	—	38,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,618	32,846	6,891	92,828	177,184	4,065	181,249

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,143千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,174,242千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額7,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の調整額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,217,581	2,074,206	1,399,317	2,494,105	8,185,210	—	8,185,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,825	1,169	15,916	18,429	40,341	△40,341	—
計	2,222,406	2,075,375	1,415,234	2,512,535	8,225,552	△40,341	8,185,210
セグメント利益又は 損失(△)	△106,784	393,236	63,720	△135,572	214,599	△6,832	207,767
セグメント資産	1,265,466	1,046,100	456,671	1,390,303	4,158,541	2,306,738	6,465,279
その他の項目							
減価償却費	38,854	34,892	9,842	87,872	171,461	7,284	178,746
減損損失	—	—	—	61,660	61,660	—	61,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,994	17,377	6,598	517,905	577,875	41,089	618,965

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,832千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,306,738千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額7,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の調整額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器 事業	メンテナンス 事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	全社・消去	合計
減損損失	565	2,534	—	35,603	—	38,703

当連結会計年度(自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器 事業	メンテナンス 事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	61,660	—	61,660

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)		当連結会計年度 (自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)	
1株当たり純資産額	494.28円	1株当たり純資産額	475.06円
1株当たり当期純利益	6.51円	1株当たり当期純利益	20.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年2月1日 至 令和7年1月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年2月1日 至 令和8年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	33,841	106,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	33,841	106,689
普通株式の期中平均株式数(株)	5,194,907	5,207,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。